【特例輸入者の承認要件等の審査要領について(平成19年3月31日財関第418号)】 (注)下線を付した策所が改正部分である

| | (注)下線を付した箇所が改正部分である。 |
|--|---|
| 改正後 | 改正前 |
| 特例輸入者の承認要件等の審査要領について 記 | 特例輸入者の承認要件等の審査要領について 記 |
| 1~4 (省略) 5 業務遂行能力及び法令遵守規則等に関する確認 申請者が、上記3に規定する業務遂行能力等を有しているか並びに上記4 に規定する法令遵守規則等の内容を適正に履行するための体制及び手順を整備しているか等については、申請者から提出された資料等を審査するほか、 申請者が行う業務に係る関係施設等を実地にて確認するものとする。 また、特例輸入者等の承認又は認定後においても、上記3及び4の状況を 事後監査等を通じて確認する。 | 1~4 (同左) 5 業務遂行能力及び法令遵守規則等に関する確認 申請者が、上記3に規定する業務遂行能力等を有しているか並びに上記4 に規定する法令遵守規則等の内容を適正に履行するための体制及び手順を整備しているか等については、申請者から提出された資料等を審査するほか、 申請者が行う業務に係る関係施設等を実地にて確認するものとする。 また、特例輸入者等の承認又は認定後においても、上記3及び4の状況を 実地にて確認する (以下「事後監査」という。)。 なお、上記の事後監査の実施にあたっては、特例輸入者等が自ら実施した 監査の結果及び事故等が発生した場合の再発防止策の税関への報告、並びに 承認内容又は認定内容の変更手続等により、税関に提供された情報を踏まえ て、実施時期や監査の内容等を検討した上で実施するものとする。 6及び7 (同左) |

【特例輸入者の承認要件等の審査要領について(平成 19年3月31日財関第418号)】

(注) 下線を付した箇所が改正部分である。

改正後

法令遵守規則・実施規則の記載内容及び内部体制等に関する審査事項一覧表 (特例輸入者・特定輸出者・認定製造者用)

1 (省略)

別紙1

- 2 各部門の業務内容等に関する事項
- (1) (省略)
- (2) 事業部門

(省略)

- ② 各事業部門は、特例輸入関連業務、特定輸出関連業務又は特定製造貨 物管理業務を適正に遂行するために必要な次に掲げる措置を講じている か。
 - イ 当該事業部門における業務処理体制の構築及び整備(必要な場合の 見直し及び改善を含む。)
 - ロ 当該事業部門における業務手順書等の整備(必要な場合の見直し及 び改善を含む。)

ハ~ト (省略)

(注) (省略)

- (省略)
- 4 貨物のセキュリティの履行に関する事項

(省略)

④ 管理対象貨物の蔵置場所において、貨物の管理のために必要な限度に おいて、以下の措置が講じられているか。

イ~ハ (省略)

- ニ コンテナー等の安全な保管及び異常の有無等を確認するための措置 ホ及びへ (省略)
- ⑤ 管理対象貨物の管理を運送業者又は倉庫業者等の関連業者に委託して いる場合には、当該関連業者が貨物管理に関する体制を整備しているか。

別紙1

法令遵守規則・実施規則の記載内容及び内部体制等に関する審査事項一覧表 (特例輸入者・特定輸出者・認定製造者用)

改正前

- 1 (同左)
- 2 各部門の業務内容等に関する事項
 - (1) (同左)
 - (2) 事業部門

(同左)

- ② 各事業部門は、特例輸入関連業務、特定輸出関連業務又は特定製造貨 物管理業務を適正に遂行するために必要な次に掲げる措置を講じている か。
 - イ 当該事業部門における業務処理体制の構築及び整備
 - ロ 当該事業部門における業務手順書等の整備

ハ~ト (同左)

(同左) (注)

- (同左) 3
- 貨物のセキュリティの履行に関する事項

(同左)

④ 管理対象貨物の蔵置場所において、貨物の管理のために必要な限度に おいて、以下の措置が講じられているか。

イ~ハ (同左)

- ニ コンテナーの安全な保管及び異常の有無等を確認するための措置 ホ及びへ (同左)
- ⑤ 管理対象貨物の管理を運送業者又は倉庫業者等の関連業者に委託して いる場合には、当該関連業者が貨物管理に関する体制を整備しているか。

【特例輸入者の承認要件等の審査要領について (平成 19 年 3 月 31 日財関第 418 号)】 (注)下線を付した箇所が改正部分である。

改正前

改正後

- (注)管理対象貨物の管理の委託先については、倉庫業者は特定保税承認者であること、運送業者は特定保税運送者又は国土交通省により認定された特定フォワーダーであることが望ましい。また、管理対象貨物の管理が特定保税承認者に係る法第50条第1項の規定による届出が行われた場所又は特定保税運送者において行われる場合は、本事項の審査を要しない。
- ⑥ 情報セキュリティについて、<u>包括的な方針や手順等を示した文書を定め、</u>以下の措置が講じられているか<u>(必要な場合の見直し及び改善を含</u>む。)。

イ~ハ (省略)

5 監査体制

(省略)

- ② 監査結果について、次に掲げる体制は整備されているか。 イ及びロ (省略)
 - <u>ハ</u> 監査結果(勧告した改善措置及びその履行結果を含む)について、 税関に情報提供を行う体制
- 6 (省略)
- 7 関連会社等の指導等に関する事項

(省略)

③ 関連会社等に関する情報を十分に把握し、適正な業務の遂行を確保するための連絡、指導、管理及び評価に関する手順及び体制が整えられているか。

(省略)

8 税関との連絡体制に関する事項

(省略)

② 次に掲げる場合に、直ちに税関へ連絡する手順及び体制が整えられているか。

イ~二 (省略)

(削除)

- (注) 倉庫業者においては、特定保税承認者であること、フォワーダー等においては、特定保税運送者又は国土交通省により特定フォワーダーと認められているなどが望ましく、特定保税承認者又は特定保税運送者である場合においては、本事項の審査を要しない。
- ⑥ 情報セキュリティについて、以下の措置が講じられているか

イ~ハ (同左)

5 監査体制

(同左)

- ② 監査結果について、次に掲げる体制は整備されているか。 イ及びロ (同左)
- 6 (同左)
- 7 関連会社等の指導等に関する事項

(同左)

③ 関連会社等に関する情報を十分に把握し、適正な業務の遂行を確保するための連絡、指導及び管理の手順及び体制又は委託後に関連会社等を評価する手順及び体制が整えられているか。

(同左)

8 税関との連絡体制に関する事項

(同左)

② 次に掲げる場合に、直ちに税関へ連絡する手順及び体制が整えられているか。

イ~二 (同左)

ホ 税関からあった連絡又は照会等について、その内容を直ちに担当す

【特例輸入者の承認要件等の審査要領について (平成 19年3月31日財関第418号)】 (注)下線を付した箇所が改正部分である。

改正後

る部門等に伝達する必要がある場合。

- 9 社内の報告及び連絡体制に関する事項
 - ① 社内における報告体制は、例えば、以下の手順によって行われるよう に整備されているか。

イ~ニ (省略)

② 次に掲げる事態が生じた場合に、直ちに上記①により報告されるとともに、<u>イ及び口の場合は、</u>原因を究明し、再発防止策を講じるなどの手順及び体制が整えられているか。

イ (省略)

- ロ 特例輸入関連業務、特定輸出関連業務又は特定製造貨物管理業務若 しくは特定製造貨物輸出申告に関して、違法行為等不適正な処理が行 われたことが判明した場合。
- ③ 税関からあった連絡又は照会等について、その内容を直ちに担当する 部門等に伝達する必要がある場合等、社内における連絡体制が整備されているか。

10及び11 (省略)

- 12 教育及び研修に関する事項
 - 特例輸入関連業務、特定輸出関連業務又は特定製造貨物管理業務に関する教育及び研修に関し、次に掲げる措置が講じられているか。

イ~ハ (省略)

(注1)(省略)

(注2) 教育及び研修は、全役員及び全従業員に対して実施する<u>よう努</u> める。ただし、役職及び業務に応じた内容で差し支えない。

13 (省略)

- 9 連絡及び報告体制に関する事項
 - ① 社内における<u>連絡</u>体制は、例えば、以下の手順によって行われるように整備されているか。

改正前

イ~ニ (同左)

② 次に掲げる事態が生じた場合に、直ちに上記①により報告されるとともに、原因を究明し、再発防止策を講じるなどの手順及び体制が整えられているか。

イ (同左)

ロ 特例輸入関連業務<u>又は</u>特定輸出関連業務に関して、違法行為等不適 正な処理が行われたことが判明した場合。

(新規)

(新規)

10及び11 (同左)

- 12 教育及び研修に関する事項
 - 特例輸入関連業務、特定輸出関連業務又は特定製造貨物管理業務に関する教育及び研修に関し、次に掲げる措置が講じられているか。

イ~ハ (同左)

(注1) (同左)

(注2) 教育及び研修は、全役員及び全従業員に対して実施する<u>ことが</u>望ましい。ただし、役職及び業務に応じた内容で差し支えない。

13 (同左)

【特例輸入者の承認要件等の審査要領について (平成 19年3月31日財関第418号)】

改正前

(注) 下線を付した箇所が改正部分である。

改正後

別紙2

法令遵守規則の記載内容及び内部体制等に関する審査事項一覧表 (特定保税承認者・特定保税運送者・認定通関業者用)

- 1 (省略)
- 2 各部門の業務内容等に関する事項
- (1) (省略)
- (2) 事業部門

(省略)

- ② 各事業部門は、関係業務を適正に遂行するために必要な次に掲げる措置を講じているか。
 - イ 当該事業部門における業務処理体制の構築及び整備<u>(必要な場合の</u> 見直し及び改善を含む。)
 - ロ 当該事業部門における業務手順書等の整備<u>(必要な場合の見直し及</u> び改善を含む。)

ハ~ト (省略)

(注) (省略)

- 3 税関手続の履行に関する事項
- (1)及び(2) (省略)
- (3) 認定通関業者に関する税関手続

(省略)

④ 特例申告貨物に係る輸入申告及び特例申告並びに特定委託輸出申告その他の通関手続において、次に掲げる事項を確保するための手順及び体制は整えられているか。

イ (省略)

ロ 輸出入者から通関手続の依頼を受ける際の当該輸出入者の輸出入者 符号の保有状況の確認 (法人番号を保有していない者に限る。) 及び当 該手続の依頼を受けることの適否の判断 別紙2

法令遵守規則の記載内容及び内部体制等に関する審査事項一覧表 (特定保税承認者・特定保税運送者・認定通関業者用)

- 1 (同左)
- 2 各部門の業務内容等に関する事項
- (1) (同左)
- (2) 事業部門

(同左)

- ② 各事業部門は、関係業務を適正に遂行するために必要な次に掲げる措置を講じているか。
 - イ 当該事業部門における業務処理体制の構築及び整備
 - ロ 当該事業部門における業務手順書等の整備

ハ~ト (同左)

(注) (同左)

- 3 税関手続の履行に関する事項
- (1)及び(2) (同左)
- (3) 認定通関業者に関する税関手続

(同左)

- ④ 特例申告貨物に係る輸入申告及び特例申告並びに特定委託輸出申告その他の通関手続において、次に掲げる事項を確保するための手順及び体制は整えられているか。
 - イ (同左)
 - ロ 輸出入者から通関手続の依頼を受ける際の当該輸出入者の輸出入者 符号の保有状況の確認及び当該手続の依頼を受けることの適否の判断

【特例輸入者の承認要件等の審査要領について(平成19年3月31日財関第418号)】 『改正部分である。

(同左)

| K 1/J I | 列制八百の承記安件寺の番直安順について(十成 19 年 5 月 51 日期関第 410 号)』 (注)下線を付した箇所が改正部分である。 |
|--|---|
| 改正後 | 改正前 |
| ハ(省略) | ハ(同左) |
| (省略) | (同左) |
| 4 貨物のセキュリティの履行に関する事項 | 4 貨物のセキュリティの履行に関する事項 |
| (省略) | (同左) |
| ③ 貨物の蔵置場所において、貨物の管理のために必要な限度において、 | ③ 貨物の蔵置場所において、貨物の管理のために必要な限度において、 |
| 以下の措置が講じられているか(認定通関業者の認定申請における審査 | 以下の措置が講じられているか(認定通関業者の認定申請における審査 |
| の場合を除き、特定保税運送者の承認申請における審査の場合には、運 | の場合を除き、特定保税運送者の承認申請における審査の場合には、運 |
| 送途上において貨物の積み替え等を行う施設に限る。)。 | 送途上において貨物の積み替え等を行う施設に限る。)。 |
| イ~ハ (省略) | イ~ハ (同左) |
| ニ コンテナー <u>等</u> の安全な保管及び異常の有無等を確認するための措置 | ニ コンテナーの安全な保管及び異常の有無等を確認するための措置 |
| ホ及びへ (省略) | ホ及びへ (同左) |
| (省略) | (同左) |
| ⑤ 貨物の管理を運送業者又は倉庫業者等の関連業者に委託している場合 | ⑤ 貨物の管理を運送業者又は倉庫業者等の関連業者に委託している場合 |
| 又は貨物管理業務の一部を他の者に委託する場合には、当該関連業者が | 又は貨物管理業務の一部を他の者に委託する場合には、当該関連業者が |
| 貨物管理に関する体制を整備しているか。 | 貨物管理に関する体制を整備しているか。 |
| (注) 管理対象貨物の管理の委託先については、倉庫業者は特定保税承認 | (注) 倉庫業者においては、特定保税承認者であること、フォワーダー等 |
| 者であること、運送業者は特定保税運送者又は国土交通省により認定さ | <u>においては、特定保税運送者又は国土交通省により特定フォワーダーと</u> |
| れた特定フォワーダーであることが望ましい。また、管理対象貨物の管 | 認められているなどが望ましく、特定保税承認者又は特定保税運送者で |
| 理が特定保税承認者に係る法第 50 条第1項の規定による届出が行われ | <u>ある場合においては、</u> 本事項の審査を要しない。 |
| <u>た場所又は特定保税運送者において行われる場合は、</u> 本事項の審査を要 | |
| しない。 | |
| (省略) | (同左) |
| ⑧ 情報セキュリティについて、包括的な方針や手順等を示した文書を定 | ⑧ 情報セキュリティについて、以下の措置が講じられているか |
| <u>め、</u> 以下の措置が講じられているか <u>(必要な場合の見直し及び改善を含</u> | |
| <u>t.).</u> | |
| イ~ハ (省略) | イ~ハ (同左) |

5 監査体制

(省略)

5 監査体制

【特例輸入者の承認要件等の審査要領について (平成 19年3月31日財関第418号)】

(注) 下線を付した箇所が改正部分である。

改正後

- ② 監査結果について、次に掲げる体制は整備されているか。 イ及びロ (省略)
 - <u>ハ</u> <u>監査結果(勧告した改善措置及びその履行結果を含む)について、</u> 税関に情報提供を行う体制
- 6 (省略)
- 7 関連会社等の指導等に関する事項

(省略

③ 関連会社等に関する情報を十分に把握し、適正な業務の遂行を確保するための連絡、指導、管理及び評価に関する手順及び体制が整えられているか。

(省略)

8 税関との連絡体制に関する事項

(省略)

② 次に掲げる場合に、直ちに税関へ連絡する手順及び体制が整えられているか。

イ~ニ (省略)

(削除)

- 9 社内の報告及び連絡体制に関する事項
 - ① 社内における報告体制は、例えば、以下の手順によって行われるよう に整備されているか。

イ~ニ (省略)

② 次に掲げる事態が生じた場合に、直ちに上記①により報告されるとともに、<u>イ及び口の場合は、</u>原因を究明し、再発防止策を講じるなどの手順及び体制が整えられているか。

イ及びロ (省略)

- <u>ハ</u> 関係業務に関して、不審な点、不審な情報があった場合。
- ③ 税関からあった連絡又は照会等について、その内容を直ちに担当する 部門等に伝達する必要がある場合等、社内における連絡体制が整備され

改正前

② 監査結果について、次に掲げる体制は整備されているか。 イ及びロ (同左)

(新規)

- 6 (同左)
- 7 関連会社等の指導等に関する事項

(同左)

③ 関連会社等に関する情報を十分に把握し、適正な業務の遂行を確保するための連絡、指導及び管理の手順及び体制又は委託後に関連会社等を評価する手順及び体制が整えられているか。

(同左)

8 税関との連絡体制に関する事項

(同左)

② 次に掲げる場合に、直ちに税関へ連絡する手順及び体制が整えられているか。

イ~ニ (同左)

<u>ホ</u> 税関からあった連絡又は照会等について、その内容を直ちに担当する部門等に伝達する必要がある場合。

- 9 連絡及び報告体制に関する事項
 - ① 社内における<u>連絡</u>体制は、例えば、以下の手順によって行われるよう に整備されているか。

イ~ニ (同左)

② 次に掲げる事態が生じた場合に、直ちに上記①により報告されるとともに、原因を究明し、再発防止策を講じるなどの手順及び体制が整えられているか。

イ及びロ (同左)

(新規)

(新規)

【特例輸入者の承認要件等の審査要領について (平成 19年3月31日財関第418号)】

| | (注)下線を付した箇所が改正部分である。 |
|--|--|
| 改正後 | 改正前 |
| <u>ているか。</u> | |
| 10及び11 (省略) | 10及び11 (同左) |
| 12 教育及び研修に関する事項 | 12 教育及び研修に関する事項 |
| ○ 関係業務に関する教育及び研修に関し、次に掲げる措置が講じられて | ○ 関係業務に関する教育及び研修に関し、次に掲げる措置が講じられて |
| いるか。 | いるか。 |
| イ~ハ (省略) | イ~ハ (同左) |
| (注1)(省略) | (注1) (同左) |
| (注2)教育及び研修は、全役員及び全従業員に対して実施する <u>よう努</u> | (注2)教育及び研修は、全役員及び全従業員に対して実施する <u>ことが</u> |
| <u>める</u> 。ただし、役職及び業務に応じた内容で差し支えない。 | 望ましい。ただし、役職及び業務に応じた内容で差し支えない。 |
| 13 (省略) | 13 (同左) |
| | |
| | |
| | |
| | |
| | |
| | |
| | |
| | |
| | |
| | |
| | |
| | |
| | |
| | |
| | |
| | |
| | |
| | |

【特例輸入者の承認要件等の審査要領について (平成 19年3月31日財関第418号)】

| | | | | | | 改正前 | | | | |
|--------------|------------------------------|-----------------|--|-----------------------------|---------------|----------------|---------------|----------|-----------------|--|
| 44 | <u> </u> | .止俊 | | | F : W | | | | | |
| 〔別紙棒 | 義式 1 〕 | | | | 〔別紙様式1〕 | | | | | |
| | 法令遵守規則・実施規則の記載内容等に関するチェックシート | | | | 法令遵守規則・実施規則の記 | 載内容等に関 | 員するチェック | シート | | |
| | | | | | | | | | | |
| | | 口焅셰 | 輸入者 | | Ī | | 口焙셰 | 輸入者 | | |
| | | | | | | | | | | |
| | | □特定 | 輸出者 | 000社 | | | □特定 | 輸出者 | 000社 | |
| | | □認定 | 製造者 | | | | □認定 | 製造者 | | |
| | | | | | | | L #16.7C | | | |
| - (2) | AMA \ | | | | - /E | n-t-) | | | | |
| 1 (省 | 省略) | | | | 1 (F | 司左) | | | | |
| | | | | | | | | | | |
| | 『門の業務内容等に関する事項 | | | | | 『門の業務内容等に関する事項 | | | | |
| (1) | (省略) | | | | (1) | (同左) | | | | |
| (2) | 事業部門 | | | | (2) 事 | 事業部門 | | | | |
| 2.7 | / | 自己評価及 | 及び実施内容 | 47.11145 1. 1111 | | | 自己評価》 | 及び実施内容 | 177 HB (→ → 188 | |
| No | 審査事項 | (実施 | 状況)等 | 税関審査欄 | No | 審查事項 | (実施 | 状況)等 | 税関審査欄 | |
| | (4 | 当略) | | L | | (| 同左) | | | |
| 2 | · · | (省略) | | | ② (同左) | | | | | |
| | イ 当該事業部門におけ | (11 1 | T | T | | イ 当該事業部門におけ | (1-4)/ | T | | |
| | る業務処理体制の構築 | | | | | る業務処理体制の構築 | | | | |
| | | (/IAm4) | | | | | (54) | | | |
| | 及び整備(必要な場合 | (省略) | | | | 及び整備 | (同左) | | | |
| | の見直し及び改善を含 | | | | | | | | | |
| | <u>む。)</u> | | | | | | | | | |
| | ロ 当該事業部門におけ | | | | | ロ 当該事業部門におけ | | | | |
| | る業務手順書等の整備 | (/ 少m 夕) | (/\m\dag{\text{\tinx}\text{\ti}\text{\texi}\tint{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\texi}\tint{\text{\tin} | | | る業務手順書等の整備 | (□ +) | | | |
| | (必要な場合の見直し | (省略) | | | | | (同左) | | | |
| | 及び改善を含む。) | | | | | | | | | |
| | ハ~ト (省略) | ·····(省略) | | <u> </u> | | ハ~ト (同左) | (同左) | | | |
| | 1 (874) | \ H PH / | <u> </u> | | | 1 (1.3/) | (1. 4/14/ | <u> </u> | | |
| | | | | | | | | | | |

【特例輸入者の承認要件等の審査要領について(平成19年3月31日財関第418号)】 (注)下線を付した策所が改正部分である

| | | | | | | (呂 | 三)ト線を付 | した箇所が改 | 止部分である。 |
|-----|----------------|-----------------|---------------|-------|--------|---------------------|---------------|----------------|---------|
| | | 工任後 | | | 改正前 | | | | |
| 3 (| 3 (省略) | | | 3 (| 3 (同左) | | | | |
| | | | | | | | | | |
| 4 貨 | 物のセキュリティの履行に関す | でる事項 | | | 4 貨 | 物のセキュリティの履行に関す | でる事項 | | T |
| No | 審查事項 | | び実施内容 状況)等 | 税関審査欄 | No | 審查事項 | | 及び実施内容 状況)等 | 税関審査欄 |
| | (- | 省略) | | | | () | 司左) | | |
| 4 | | (省略) | | | 4 | | (同左) | | |
| | イ~ハ (省略) | (省略) | | | | イ~ハ (同左) | (同左) | | |
| | ニ コンテナー等の安全 | | | | | ニ コンテナーの安全な | | | |
| | な保管及び異常の有無 | (/ 少m 夕) | | | | 保管及び異常の有無等 | (= +) | | |
| | 等を確認するための措 | (省略) | | | | を確認するための措置 | (同左) | | |
| | 置 | | | | | | | | |
| | ホ及びへ | (省略) | | | | ホ及びへ | (同左) | | |
| (5) | (省略) | | | | (5) | (同左) | | | |
| | (注) 管理対象貨物の管理 | | | | | (注) 倉庫業者においては、 | | | |
| | の委託先については、倉 | | | | | 特定保税承認者であるこ | | | |
| | 庫業者は特定保税承認者 | | | | | と、フォワーダー等にお | | | |
| | であること、運送業者は | | | | | いては、特定保税運送者 | | | |
| | 特定保税運送者又は国土 | | | | | 又は国土交通省により特 | | | |
| | 交通省により認定された | | | | | 定フォワーダーと認めら | | | |
| | 特定フォワーダーである | (省略) | | | | れているなどが望まし | (同左) | | |
| | ことが望ましい。また、 | | | | | く、特定保税承認者又は | | | |
| | 管理対象貨物の管理が特 | | | | | 特定保税運送者である場 | | | |
| | 定保税承認者に係る法第 | | | | | <u>合においては、</u> 本事項の | | | |
| | 50条第1項の規定による | | | | | 審査を要しない。 | | | |
| | 届出が行われた場所又は | | | | | | | | |
| | 特定保税運送者において | | | | | | | | |
| | 行われる場合は、本事項 | | | | | | | | |

【特例輸入者の承認要件等の審査要領について (平成 19年3月31日財関第418号)】

| | | | | 改正前 | | | | |
|--------|---|-----------------------|-------|------|-------------------------------------|------|-----------------|-------|
| | の審査を要しない。 | | | | | | | |
| 6 | 情報セキュリティについて、包括的な方針や手順等 を示した文書を定め、以下 の措置が講じられているか (必要な場合の見直し及び 改善を含む。)。 | (省略) | | 6 | 情報セキュリティについ て、以下の措置が講じられ ているか | (同左) | | |
| | イ〜ハ (省略) | (省略) | | | イ~ハ (同左) | (同左) | | |
| 5 監査 | 查体制 | | | 5 監 | 查体制 | | | |
| No | 審查事項 | 自己評価及び実施内容 (実施状況)等 | 税関審査欄 | No | 審查事項 | | なび実施内容 状況)等 | 税関審査欄 |
| | (2 | 省略) | | (同左) | | | | |
| 2 | (省略) | | | 2 | (同左) | | | |
| | イ及びロ (省略) | (省略) | | | イ及びロ (同左) | (同左) | | |
| | ハ監査結果(勧告した 改善措置及びその履 行結果を含む)につい て、税関に情報提供を 行う体制 | □YES □NO | | | | | | |
| 6 (省略) | | | | | 司左) | - | | |
| 7 関連 | 重会社等の指導等に関する事項 | | | 7 関注 | 車会社等の指導等に関する事項 | | * | |
| No | 審査事項 | 自己評価及び実施内容 (実施状況)等 | 税関審査欄 | No | 審査事項 | | 及び実施内容 状況) 等 | 税関審査欄 |
| | (2 | | | 司左) | | | | |

【特例輸入者の承認要件等の審査要領について (平成19年3月31日財関第418号)】

| • | | | | | | (>3 | E)ト線を付 | した箇所が改正 | 上部分である。 | |
|------------|--|---------|---------------|-------|-----|---|--------|----------------|---------|--|
| | Ę | | | | | 改正前 | | | | |
| 3 | 関連会社等に関する情報を十分に把握し、適正な業務の遂行を確保するための連絡、指導、管理及び評価に関する手順及び体制が整えられているか。 | (省略) | | | 3 | 関連会社等に関する情報を十分に把握し、適正な業務の遂行を確保するための連絡、指導及び管理の手順及び体制又は委託後に関連会社等を評価する手順及び体制が整えられているか。 | (同左) | | | |
| | (| 省略) | | | | (| 同左) | | | |
| 8 税 | 関との連絡体制に関する事項 | | | | 8 税 | 関との連絡体制に関する事項 | | | | |
| No | 審査事項 | | び実施内容 状況)等 | 税関審査欄 | No | 審査事項 | | 及び実施内容 状況)等 | 税関審査欄 | |
| | (| 省略) | | | | (| 同左) | | | |
| 2 | 次に掲げる場合に、直ちに 税関へ連絡する手順及び 体制が整えられているか。 イ〜ニ (省略) <u>(削除)</u> | (省略) | | | 2 | 次に掲げる場合に、直ちに 税関へ連絡する手順及び体 制が整えられているか。 イ〜ニ (同左) <u>ホ</u> 税関からあった連絡 又は照会等について、そ の内容を直ちに担当す る部門等に伝達する必 要がある場合。 | (同左) | | | |
| 9 <u>社</u> | <u>内の報告</u> 及び <u>連絡</u> 体制に関する | る事項 | | | 9 連 | <u>絡</u> 及び <u>報告</u> 体制に関する事項 | | | | |
| No | 審査事項 | | び実施内容 状況)等 | 税関審査欄 | No | 審査事項 | | 及び実施内容 状況)等 | 税関審査欄 | |
| 1 | 社内における <u>報告</u> 体制は、 例えば、以下の手順によっ て行われるように整備さ | (省略) | | | 1 | 社内における <u>連絡</u> 体制は、 例えば、以下の手順によっ て行われるように整備され | | | | |

【特例輸入者の承認要件等の審査要領について(平成19年3月31日財関第418号)】 (注)下線を付した策所が改正部分である

| | 改正後 | | 改正前 | | | | |
|---|-------------|-------|--|--|---------|--|--|
| れているか。 イ〜ニ (省略) ② 次に掲げる事態が生じた 場合に、もちにとという。 り報では、原を調がして、をでして、をでして、をでして、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、のので | (省略) | ② (新規 | でいるか。 イ〜ニ (同左) 次に掲げる事態が生じた場合によりの事態が生じた場合によりのは、策を記しているを完けるとともいい、策を制がを表しているが、のでは、一方では、一方では、一方では、一方では、一方では、一方では、一方では、一方 | | した箇所が改立 | | |
| 図 祝餐からあった連絡文は 照会等について、その内容 を直ちに担当する部門等 に伝達する必要がある場 合等、社内における連絡体 制が整備されているか。 | □YES □NO | (新規 | <u>) </u> | | | | |

【特例輸入者の承認要件等の審査要領について(平成19年3月31日財関第418号)】 (注)下線をはした第所が改正部分である。

| | | | | 上 | E)下線を付した箇 | 所か改正 | 部分である。 |
|---|--|---|--|--|------------|--|--|
| 改 | で正後 | | 改正前 | | | | |
| 10及び11 (省略) | | | | 11 (同左) | | | |
| 育及び研修に関する事項 | | | 12 教 | 育及び研修に関する事項 | | | |
| 審査事項 | 自己評価及び実施内容 (実施状況)等 | 税関審査欄 | No | 審査事項 | | | 税関審査欄 |
| 特例輸入関連業務、特定輸出関連業務又は特定製造貨物管理業務に関する教育及び研修に関し、次に掲げる措置が講じられているか。(注1)(省略)(注2)教育及び研修は、全役員及び全従業員に対して実施するよう努める。ただし、役職及び業務に応じた内容としても差し支えない。 イ~ハ | (省略) | | 13 (| 特例輸入関連業務、特定輸出関連業務又は特定製造貨物管理業務に関する教育及び研修に関し、次に掲げる措置が講じられているか。(注1)(同左)(注2)教育及び研修は、全役員及び全従業員に対して実施することが望ましい。ただし、役職及び業務に応じた内容としても差し支えない。 「イ~ハ | (同左) | | |
| | 1 (省略) 育及び研修に関する事項 審査事項 特例輸入関連業務、特定輸出関連業務に関する教育及び研修に関し、次に掲げる措置が講じられているか。 (注1)(省略)(注2)教育及び研修は、 全役員及び全従業員に対して実施するよう努める。ただし、役職及び業務に応じた内容としても差し支えない。 イ~ハ | 審査事項 自己評価及び実施内容 (実施状況)等 特例輸入関連業務、特定輸出関連業務又は特定製造貨物管理業務に関する教育及び研修に関し、次に掲げる措置が講じられているか。 (注1)(省略)(注2)教育及び研修は、全役員及び全従業員に対して実施するよう努める。ただし、役職及び業務に応じた内容としても差し支えない。 | 「方及び研修に関する事項 自己評価及び実施内容 (実施状況)等 税関審査欄 特例輸入関連業務、特定輸 出関連業務又は特定製造貨物管理業務に関する教育及 び研修に関し、次に掲げる 措置が講じられているか。 (注1) (省略) (注2) 教育及び研修は、全役員及び全従業員に対して実施するよう努める。ただし、役職及び業務に応じた内容としても差し支えない。 イ〜ハ (省略) | 1 (省略) 10及び 12 数 12 | 改正後 1 (省略) | 改正後 改正前 10及び11 (同左) 10及び11 (同左) 10及び11 (同左) 10及び研修に関する事項 自己評価及び実施内容 (実施状況)等 税関審査欄 12 教育及び研修に関する事項 自己評価及び実施内容 (実施状況)等 税関審査欄 12 教育及び研修に関する事項 自己評価及び実施 (実施状況) 12 教育及び研修に関する教育及 12 教育及び研修に関連業務、特定輸出関連業務、特定輸出関連業務、特定輸出関連業務、特定輸出関連業務に関する教育及 び研修に関し、次に掲げる 措置が講じられているか。 (注1) (注2) 教育及び研修は、全役員及び全従業員に対して実施するよう努める。ただし、役職及び業務に応じた内容としても差し支えない。 イ~ハ (宿を) イ~ハ (同左) (10人) (10 | 改正後 改正前 10及び11 (同左) 10及び11 (同左) 12 教育及び研修に関する事項 自己評価及び実施内容 (実施状況)等 税関審査欄 12 教育及び研修に関する事項 自己評価及び実施内容 (実施状況)等 12 教育及び研修に関する事項 自己評価及び実施内容 (実施状況)等 12 教育及び研修に関する事項 自己評価及び実施内容 (実施状況)等 12 教育及び研修に関する事項 12 教育及び研修に関する事項 12 教育及び研修に関連業務、特定輸出関連業務、特定輸出関連業務に関する教育及 び研修に関し、次に掲げる 措置が講じられているか。 (注 1) (同左) (注 2) 教育及び研修は、全役員及び全従業員に対して実施するよう努める。 だし、役職及び業務に応じた内容としても差し支えない。 イ~ハ (省略) イ~ハ (同左) イ~ハ (同左) |

【特例輸入者の承認要件等の審査要領について (平成19年3月31日財関第418号)】

| | | (正後 | | | 改正前 | | | | | |
|-------------------------|--|---------------------------------------|-------------------|-------|-----------|--|---------------------------------|-------------------|-------|--|
| 「兄川冬氏* | ************************************* | ш. (х | | | 「足川糸氏木 | [別紙様式2] | | | | |
| 法令遵守規則の記載内容等に関するチェックシート | | | | | ראיוריניל | 法令遵守規則の記載内容 | 容等に関する | チェックシー | ٢ | |
| | | 特定保税承□保税届□保税□□保税□□特定保税□□認定通関 | 透置場 二場 記運送者 | ○○○社 | | | 特定保税和 □保税品 □特定保税 □常定保租 | 蔵置場 工場 党運送者 | 000社 | |
| 1 (4 | 省略) | | | | 1 ([| 司左) | | | | |
| (1) | 部門の業務内容等に関する事項 (省略) 事業部門 | , , , , , , , , , , , , , , , , , , , | | | (1) | 部門の業務内容等に関する事 [‡] (同左) 事業部門 | 頁 | | | |
| No | 審查事項 | | なび実施内容 状況)等 | 税関審査欄 | No | 審查事項 | | 及び実施内容 状況)等 | 税関審査欄 | |
| | (2 | 省略) | | | | (| [同左] | | | |
| 2 | | (省略) | | | 2 | | (同左) | | | |
| | イ 当該事業部門におけ る業務処理体制の構築 及び整備 <u>(必要な場合</u> <u>の見直し及び改善を含</u> <u>む。)</u> | (省略) | | | | イ 当該事業部門におけ る業務処理体制の構築 及び整備 | (同左) | | | |
| | ロ 当該事業部門における業務手順書等の整備 (必要な場合の見直し 及び改善を含む。) | (省略) | | | | ロ 当該事業部門におけ る業務手順書等の整備 | (同左) | | | |

【特例輸入者の承認要件等の審査要領について(平成19年3月31日財関第418号)】 (注)下線をはした第所が改正部分である。

| | | | | (注 <i>)</i> ト線を付した固所が改止部分である。 | | | | |
|-------|---------------------|-------------|----------|-------------------------------|-----------------|---------|-----|-------------|
| | | (正後 | | | | 工前 | | |
| | ハ~ト (省略) | (省略) | | | ハ~ト (同左) | (同左) | | |
| | | | | | | | | |
| 3 税队 | 碁手続の履行に関する事項 | | | 3 税関 | 手続の履行に関する事項 | | | |
| (1)及て | バ(2) (省略) | | | (1)及び | (2) (同左) | | | |
| (3) | 忍定通関業者に関する税関手続 | Ž | | (3) 認 | は定通関業者に関する税関手続 | Ž | | |
| No | 審査事項 | 自己評価及び実施内容 | 税関審査欄 | No | 審査事項 | 自己評価及び実 | 施内容 | 税関審査欄 |
| NO | 田上 于人 | (実施状況)等 | 1元月苗 1元佩 | NO | 街旦事况 | (実施状況) | 等 | 加州田山州 |
| | (4 | 省略) | | | ([| 司左) | | |
| 4 | | (省略) | | 4 | | (同左) | | |
| | イ (省略) | (省略) | | | イ (同左) | (同左) | | |
| | ロ 輸出入者から通関手 | | | | ロ 輸出入者から通関手 | | | |
| | 続の依頼を受ける際の | | | | 続の依頼を受ける際の | | | |
| | 当該輸出入者の輸出入 | | | | 当該輸出入者の輸出入 | | | |
| | 者符号の保有状況の確 | ((lamta) | | | 者符号の保有状況の確 | (54) | | |
| | 認(法人番号を保有し | (省略) | | | 認及び当該手続の依頼 | (同左) | | |
| | ていない者に限る。) 及 | | | | を受けることの適否の | | | |
| | び当該手続の依頼を受 | | | | 判断 | | | |
| | けることの適否の判断 | | | | | | | |
| | ハ (省略) | (省略) | | | ハ (同左) | (同左) | | |
| l | | 省略) | | | | 司左) | | |
| | | H 1147 | | | \(\frac{1}{2}\) | , 1/11/ | | |
| 4 貨物 | めのセキュリティの履行に関す | -る事項 | | 4 貨物 | 1のセキュリティの履行に関す | る事項 | | |
| | 自己評価及び実施内容 | | | | -t- 1t | 自己評価及び実 | 施内容 | AVER TO LER |
| No | 審查事項 | (実施状況)等 | 税関審査欄 | No | 審査事項 | (実施状況) | | 税関審査欄 |
| | (4 | 省略) | | () | 司左) | | | |
| 3 | | (省略) | | 3 | ③ (同左) | | | |
| | | (省略) | | | | (同左) | | |
| | イ~ハ (省略) | | | | イ~ハ (同左) | (同左) | | |

【特例輸入者の承認要件等の審査要領について(平成19年3月31日財関第418号)】 (注)下線を付した箇所が改正部分である。

| | (注)ト線を付した固所が改止部分である。 |
|---|--|
| 改正後 | 改正前 |
| ニ コンテナー等の安全 な保管及び異常の有無 等を確認するための措置 | ニ コンテナーの安全な 保管及び異常の有無等 を確認するための措置 (同左) |
| ホ及びへ | ホ及びへ |
| (省略) | (同左) |
| (省略) (注) 管理対象貨物の管理 の委託先については、倉庫業者は特定保税承認者 であること、運送業者は 特定保税運送者又は国土 交通省により認定された 特定フォワーダーである ことが望ましい。また、 管理対象貨物の管理が特定保税承認者に係る法第 50条第1項の規定による 届出が行われた場所又は 特定保税運送者において 行われる場合は、本事項 の審査を要しない。 | ⑤ (同左) (注) 倉庫業者においては、 特定保税承認者であること、フォワーダー等においては、特定保税運送者 又は国土交通省により特定フォワーダーと認められているなどが望まして、特定保税承認者又は特定保税運送者である場合においては、本事項の審査を要しない。 (同左) |
| (省略) | (同左) |
| (8) 情報セキュリティについて、包括的な方針や手順等を示した文書を定め、以下の措置が講じられているか(必要な場合の見直し及び改善を含む。)。 | 8 情報セキュリティについ て、以下の措置が講じられ ているか |

【特例輸入者の承認要件等の審査要領について (平成 19年3月31日財関第418号)】

| (注)下網 | また付し | _レ た箇所が改正部分であ [、] | る。 |
|-------|------|--------------------------------------|----|
|-------|------|--------------------------------------|----|

| 改正後 | | | | | | | 女正前 | <u> </u> | | |
|------|--|--------------|----------------|-------|------|---------|----------------------------------|----------|-------------------|-------|
| | イ~ハ (省略) | | | | | イ~ハ | (同左) | | | |
| 5 監査 | · 全体制 | | 1 | | 5 監3 | · | | | | |
| No | 審査事項 | | び実施内容 状況)等 | 税関審査欄 | No | 審查 | 至事項 | | 及び実施内容 [状況) 等 | 税関審査欄 |
| | (| 省略) | | | | | (| 同左) | | |
| 2 | (省略) | | | | 2 | (同左) | | | | |
| | イ及びロ (省略) | (省略) | | | | イ及びロ | (同左) | (同左) | | |
| | <u>ハ</u> 監査結果(勧告した | | | | | (新規) | | | | |
| | 改善措置及びその履行 | □YES | | | | | | | | |
| | <u>結果を含む)について、</u> | \square NO | | | | | | | | |
| | 税関に情報提供を行う | | | | | | | | | |
| | 体制 | | | | | | | | | |
| | | | | | | 司左) | 「MY」を目見られて、古で | . | | |
| 7 関連 | 車会社等の指導等に関する事項 ──────────────────────────────────── | | | T 1 | 7 関注 | 型云仙寺の相等 | 等に関する事項 | | 7 4 8 4 5 4 5 4 5 | T |
| No | 審査事項 | | び実施内容 状況) 等 | 税関審査欄 | No | 審査 | 事項 | | 及び実施内容 状況)等 | 税関審査欄 |
| | · · · · · · · · · · · · · · · · · · · | 省略) | | | | | (| 同左) | | |
| 3 | 関連会社等に関する情報 | | | | 3 | | こ関する情報 | | | |
| | を十分に把握し、適正な業 | | | | | | し、適正な業 | | | |
| | 務の遂行を確保するための連絡、共道、第四五八河 | | | | | | 確保するため | | | |
| | の連絡、指導 <u>、</u> 管理 <u>及び評</u> 価に関する手順及び体制 | (省略) | | | | | <u>及び</u> 管理 <u>の手</u> 又は委託後に | (同左) | | |
| | が整えられているか。 | | | | | | を評価する手 | | | |
| | 11.2 5,4 4 4 . 0 . 0 | | | | | | が整えられて | | | |
| | | | | | | いるか。 | | | | |
| (省略) | | | | | | (| 同左) | | | |

【特例輸入者の承認要件等の審査要領について(平成19年3月31日財関第418号)】 (注)下線を付した策所が改正部分である

| | | | | | | | した箇所が改す | E部分である。 |
|------------|---|-----------------------|-------|------|---|------|----------------|---------|
| 改正後 | | | | 改正前 | | | | |
| 8 税 | 関との連絡体制に関する事項 | | | 8 税 | 関との連絡体制に関する事項 | | | |
| No | 審査事項 | 自己評価及び実施内容 (実施状況)等 | 税関審査欄 | No | 審査事項 | | 及び実施内容 状況)等 | 税関審査欄 |
| | | (省略) | | | (| 同左) | | |
| 2 | 次に掲げる場合に、直ちに 税関へ連絡する手順及び 体制が整えられているか。 イ〜ニ (省略) _(削除)_ | (省略) | | 2 | 次に掲げる場合に、直ちに 税関へ連絡する手順及び 体制が整えられているか。 イ〜ニ (同左) <u>ホ</u> 税関からあった連絡 又は照会等について、 その内容を直ちに担当 する部門等に伝達する 必要がある場合。 | (同左) | | |
| 9 <u>社</u> | <u>内の報告及び連絡</u> 体制に関する | る事項 | | 9 連 | <u>絡</u> 及び <u>報告</u> 体制に関する事項 | | | |
| No | 審查事項 | 自己評価及び実施内容 (実施状況)等 | 税関審査欄 | No | 審査事項 | | 及び実施内容 状況)等 | 税関審査欄 |
| | (| (省略) | • | (同左) | | | | |
| 1) | 社内における <u>報告</u> 体制は、 例えば、以下の手順によっ て行われるように整備され ているか。 イ〜ニ (省略) | | | 1) | 社内における <u>連絡</u> 体制は、 例えば、以下の手順によっ て行われるように整備され ているか。 イ〜ニ (同左) | | | |
| 2 | 次に掲げる事態が生じた場合に、直ちに上記①により報告されるとともに、 <u>イ及び口の場合は、</u> 原因を究明し、再発防止策を講じるなどの手順及び体制が整えら | (省略) | | 2 | 次に掲げる事態が生じた場合に、直ちに上記①により報告されるとともに、原因を究明し、再発防止策を講じるなどの手順及び体制が整えられているか。 | (同左) | | |

【特例輸入者の承認要件等の審査要領について (平成 19年3月31日財関第418号)】

(注) 下線を付した箇所が改正部分である。

| 改正後 | | | 改正前 | | | | | |
|---|--|--|-----|---------------------------|------|--|--|--|
| れているか。 イ及びロ (省略) <u>ハ</u> 関係業務に関して、 不審な点、不審な情報があった場合。 ③ 税関からあった連絡又は照会等について、その内容を直ちに担当する部門等に伝達する必要がある場合等、 社内における連絡体制が整備されているか。 | | | | イ及びロ <u>(新規)</u>)_ | (同左) | | | |

10及び11 (省略)

12 教育及び研修に関する事項

| No | 審査事項 | 自己評価及び実施 (実施状況) | 税関審査欄 |
|----|-------------------|--------------------|-----------|
| 1 | 関係業務に関する教育及 | | |
| | び研修に関し、次に掲げる | | |
| | 措置が講じられているか。 | | |
| | (注1)(省略) | | |
| | (注2) 教育及び研修は、 | | |
| | 全役員及び全従業員 | | |
| | に対して実施する <u>よ</u> | | |
| | <u>う努める</u> 。ただし、 | | |
| | 役職及び業務に応じ | | |
| | た内容としても差し | | |
| | 支えない。 | | |
| | イ~ハ (省略) | (省略) | |

10及び11 (同左)

12 教育及び研修に関する事項

| No | 審査事項 | | 及び実施内容 近状況)等 | 税関審査欄 |
|----|---|------|-----------------|-------|
| 1 | 関係業務に関する教育及 び研修に関し、次に掲げる 措置が講じられているか。 (注1) (同左) (注2) 教育及び研修は、 全役員及び全従業員 に対して実施するこ とが望ましい。ただ し、役職及び業務に応 じた内容としても差 | | | |
| | し支えない。 イ〜ハ (同左) | (同左) | | |

【特例輸入者の承認要件等の審査要領について (平成 19年3月31日財関第418号)】

| | <u> </u> |
|-----------|----------|
| 改正後 | 改正前 |
| 13 (省略) | 13 (同左) |
| To (IIII) | |
| | |
| | |
| | |
| | |
| | |
| | |
| | |
| | |
| | |
| | |
| | |
| | |
| | |
| | |
| | |
| | |
| | |
| | |
| | |
| | |
| | |
| | |
| | |
| | |
| | |
| | |
| | |
| | |
| | |
| | |
| | |
| | |
| | |